



UNITED NATIONS
INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION

UNIDOの取り組み



省エネならびに再生エネルギーに関するアフリカ市場情報及び成功事例共有セミナー
2016年2月22日(月) UNIDO東京事務所 所長 国吉 浩

INCLUSIVE AND SUSTAINABLE INDUSTRIAL DEVELOPMENT



UNIDO

(United Nations Industrial Development Organization)

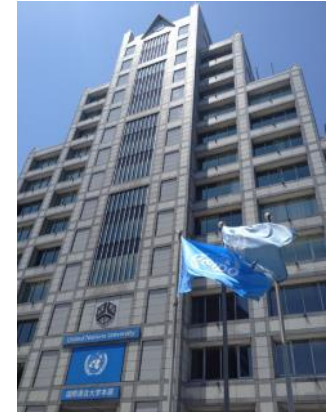
国際連合工業開発機関



- 国連の専門機関（1966年発足、1985年独立）
- 目的 包摂的で持続可能な産業開発 - ISID
(Inclusive and Sustainable Industrial Development)の促進
- 加盟国 170カ国
- 本部 オーストリア ウィーン
- 連絡事務所 3都市
- 地域事務所 30カ国（アフリカ 17カ国）
- デスク 23カ国（アフリカ 8カ国）
- 投資・技術移転促進事務所 7カ国8都市
- 重点分野 貧困削減
包摂的なグローバル化
持続可能な環境

UNIDO東京事務所

- 投資・技術移転促進事務所（ITPO）
- 設立 1981年3月
- 事務所 国連大学ビル8階
- 目的 日本からの直接投資や技術移転の促進
- 活動
 1. 途上国政府幹部や担当官の招聘による日本での情報提供や個別相談の実施
 2. 途上国向け投資・技術移転セミナーの実施
 3. 日本の優れた技術を途上国向けに紹介（環境技術データベース）
 4. 途上国の視察団や在京大使館員向け工場・展示会視察のアレンジ
 5. 機関誌「ゆにわーど」、「UNIDOからのお知らせ」などを通じた情報提供サービス



デレゲート・プログラム

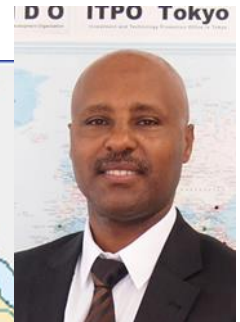
- 主に投資誘致機関から担当官（デレゲート）を2週間程度日本に招聘。セミナー開催や個別企業面談
- 2013年 - 2015年 アフリカ向け実施例
セネガル エジプト モザンビーク エチオピア
チュニジア ザンビア コートジボワール
東アフリカ共同体 ガーナ



アフリカアドバイザー事業

- アルジェリア エチオピア
モザンビーク
- 日本企業のアフリカ進出支援
- 現地のUNIDO事務所
- 現地日本大使館、JICA事務所との連携

- 現地ビジネス情報の収集・提供
- 現地パートナー候補企業の紹介
- 政府関連機関との面談アレンジ
- 日本企業の出張ロジ支援



低炭素・低排出クリーンエネルギー技術移転（LCET） プログラム

- Low Carbon Low Emission Clean Energy Technology Transfer (LCET) Programme
- UNIDOと経済産業省の協力事業
- 対象国 エチオピア ケニア
- 実施期間 2013年9月～2017年3月
- 予算規模 12億円（経済産業省拠出）



目的

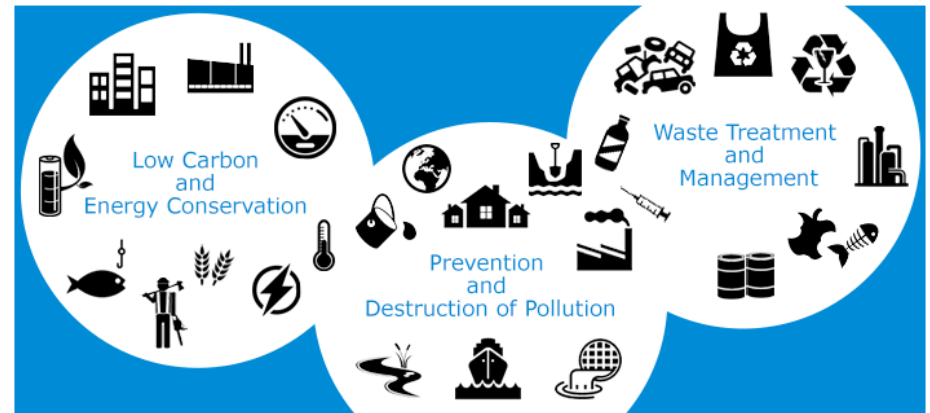
- 日本が有する創造的で革新的な低炭素・低排出クリーンエネルギー技術、製品、サービスおよびシステムの展開と普及
- ISIDを実現するために、持続可能なエネルギーの生産活動への利用促進を通じ、コミュニティに新たな雇用と収入の創出をもたらす

環境技術データベース

- 途上国へ移転可能な環境・エネルギー関連技術情報をウェブサイト上で提供
http://www.unido.or.jp/en/activities/technology_transfer/technology_db/（英語）
 - 先進国、新興国、開発途上国を問わず世界中からアクセスが可能
 - 各国の行政担当者、企業の技術者、技術コンサルタント等からお問合せ
- A) 気候変動対策と省エネ
 - B) 環境汚染対策
 - C) 廃棄物処理とリサイクル

<利用メリット>

1. 効果的なアウトリーチの場
2. UNIDOブースでの出展紹介
3. UNIDO環境技術紹介ビデオの制作
4. 大使館プログラムへの参加





PARTNER FOR PROSPERITY